

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成29年度の業務実績では、総配水量は3,363,124 m³で、前年度(3,197,209 m³)に比べ165,915 m³(5.19%)の増であり、年間有収水量は2,832,628 m³で、前年度(2,886,734 m³)に比べ54,106 m³(1.87%)の減、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は84.23%で、前年度(90.29%)に比べ6.06ポイント減少している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,058,834,000	1,083,110,460	102.29	水道事業費用	1,090,245,000	982,718,733	90.14
営業収益	653,465,000	657,729,080	100.65	営業費用	933,583,000	862,160,546	92.35
営業外収益	405,269,000	424,541,537	104.76	営業外費用	141,662,000	116,060,875	81.93
特別利益	100,000	839,843	839.84	特別損失	14,000,000	4,497,312	32.12
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額10億5,883万4千円に対して、決算額は10億8,311万円(収入率102.29%)となっている。

収益的支出は、予算額10億9,024万5千円に対して、決算額は9億8,271万9千円(執行率90.14%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	715,835,960	706,314,681	98.67	資本的支出	1,153,471,800	1,044,573,740	90.56
企業債	336,500,000	336,500,000	100.00	建設改良費	738,416,800	629,520,444	85.25
負担金	11,856,000	15,025,956	126.74	企業債償還金	395,055,000	395,053,296	100.00
国庫支出金	173,825,000	173,825,000	100.00	貸付金	20,000,000	20,000,000	100.00
補償金	15,114,960	2,643,136	17.49				
固定資産売却代金	220,000	0	0.00				
出資金	143,320,000	143,320,589	100.00				
貸付金返還金	35,000,000	35,000,000	100.00				

(資本的収入額706,314,681円－資本的支出額1,044,573,740円＝△338,259,059円)

不足額3億3,825万9,059円は、過年度分損益勘定留保資金3億583万5,573円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,242万3,486円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は10億3,309万4千円で、前年度に比べ4,105万5千円(3.82%)の減、総事業費用は9億6,577万6千円で、前年度に比べ1,219万9千円(1.25%)の減、収支差引6,731万9千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	609,630,313	59.01	610,220,803	56.81	△ 590,490	△ 0.10
給水収益	502,819,848	48.67	511,600,562	47.63	△ 8,780,714	△ 1.72
その他営業収益	8,796,550	0.85	918,450	0.09	7,878,100	857.76
簡易水道給水収益	97,855,515	9.47	97,570,191	9.08	285,324	0.29
簡易水道その他営業収益	158,400	0.02	131,600	0.01	26,800	20.36
営業外収益	422,623,973	40.91	463,854,126	43.18	△ 41,230,153	△ 8.89
受取利息及び配当金	774,445	0.07	565,256	0.05	209,189	37.01
他会計負担金及び補助金	67,647,290	6.55	93,013,620	8.66	△ 25,366,330	△ 27.27
長期前受金戻入	148,643,228	14.39	150,590,741	14.02	△ 1,947,513	△ 1.29
加入金	22,934,000	2.22	22,730,000	2.12	204,000	0.90
諸収入	58,736	0.01	57,236	0.01	1,500	2.62
雑収益	45,038	0.01	235,725	0.02	△ 190,687	△ 80.89
貸倒引当金戻入益	86,961	0.01	0	0.00	86,961	皆増
簡易水道他会計負担金及び補助金	70,297,228	6.80	75,898,720	7.07	△ 5,601,492	△ 7.38
簡易水道長期前受金戻入	110,997,542	10.74	120,120,828	11.18	△ 9,123,286	△ 7.60
簡易水道加入金	934,000	0.09	642,000	0.06	292,000	45.48
簡易水道雑収益	101,550	0.01	0	0.00	101,550	皆増
簡易水道貸倒引当金戻入益	103,955	0.01	0	0.00	103,955	皆増
特別利益	839,843	0.08	74,026	0.01	765,817	1,034.52
過年度損益修正益	839,843	0.08	74,026	0.01	765,817	1,034.52
収 益 計	1,033,094,129	100.00	1,074,148,955	100.00	△ 41,054,826	△ 3.82
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,033,094,129	100.00	1,074,148,955	100.00	△ 41,054,826	△ 3.82

営業収益で6億963万円、営業外収益で4億2,262万4千円、特別利益で84万円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	849,851,676	82.26	857,519,458	79.83	△ 7,667,782	△ 0.89
原水及び浄水費	55,614,343	5.38	56,417,860	5.25	△ 803,517	△ 1.42
配水及び給水費	40,664,724	3.94	43,460,206	4.05	△ 2,795,482	△ 6.43
総係費	102,653,876	9.94	112,282,647	10.45	△ 9,628,771	△ 8.58
簡易水道原水及び浄水費	25,022,654	2.42	26,297,646	2.45	△ 1,274,992	△ 4.85
簡易水道配水及び給水費	10,054,542	0.97	9,677,459	0.90	377,083	3.90
簡易水道総係費	13,307,535	1.29	11,166,431	1.04	2,141,104	19.17
減価償却費	399,608,481	38.68	413,035,491	38.45	△ 13,427,010	△ 3.25
簡易水道減価償却費	174,220,224	16.86	179,182,112	16.68	△ 4,961,888	△ 2.77
資産減耗費	9,287,843	0.90	1,388,669	0.13	7,899,174	568.83
簡易水道資産減耗費	19,417,454	1.88	4,610,937	0.43	14,806,517	321.12
営業外費用	111,714,278	10.81	120,080,686	11.18	△ 8,366,408	△ 6.97
支払利息及び取扱諸費	77,716,608	7.52	83,658,536	7.79	△ 5,941,928	△ 7.10
簡易水道支払利息及び取扱諸費	33,201,867	3.21	35,544,324	3.31	△ 2,342,457	△ 6.59
雑支出	492,678	0.05	541,140	0.05	△ 48,462	△ 8.96
簡易水道雑支出	303,125	0.03	336,686	0.03	△ 33,561	△ 9.97
特別損失	4,209,624	0.41	373,992	0.04	3,835,632	1,025.59
災害による損失	3,650,315	0.35	0	0.00	3,650,315	皆増
簡易水道災害による損失	552,475	0.05	0	0.00	552,475	皆増
過年度損益修正損	5,121	0.00	211,157	0.02	△ 206,036	△ 97.57
簡易水道過年度損益修正損	1,713	0.00	0	0.00	1,713	皆増
固定資産譲渡損	0	0.00	162,835	0.02	△ 162,835	皆減
費用計	965,775,578	93.48	977,974,136	91.05	△ 12,198,558	△ 1.25
当年度純利益	67,318,551	6.52	96,174,819	8.95	△ 28,856,268	△ 30.00
合 計	1,033,094,129	100.00	1,074,148,955	100.00	△ 41,054,826	△ 3.82

営業費用で8億4,985万2千円、営業外費用で1億1,171万4千円、特別損失で421万円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	11,619,040,835	81.16	11,631,746,203	83.15	△ 12,705,368	△ 0.11
有形固定資産	11,051,515,749	77.20	11,058,863,858	79.05	△ 7,348,109	△ 0.07
無形固定資産	567,525,086	3.96	572,882,345	4.10	△ 5,357,259	△ 0.94
流動資産	2,696,879,039	18.84	2,357,262,121	16.85	339,616,918	14.41
現金預金	2,613,212,270	18.25	2,267,493,684	16.21	345,718,586	15.25
未収金	43,127,952	0.30	39,442,660	0.28	3,685,292	9.34
貯蔵品	20,538,817	0.14	15,325,777	0.11	5,213,040	34.01
短期貸付金	20,000,000	0.14	35,000,000	0.25	△ 15,000,000	△ 42.86
前払金	0	0.00	0	0.00	0	-
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	14,315,919,874	100.00	13,989,008,324	100.00	326,911,550	2.34

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	5,030,120,743	35.14	5,085,568,623	36.35	△ 55,447,880	△ 1.09
企業債	4,973,067,512	34.74	5,029,646,783	35.95	△ 56,579,271	△ 1.12
引当金	57,053,231	0.40	55,921,840	0.40	1,131,391	2.02
流動負債	752,633,989	5.26	505,498,697	3.61	247,135,292	48.89
企業債	393,079,271	2.75	395,053,296	2.82	△ 1,974,025	△ 0.50
未払金	339,181,651	2.37	100,105,204	0.72	239,076,447	238.83
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	6,433,620	0.04	6,147,080	0.04	286,540	4.66
その他流動負債	13,939,447	0.10	4,193,117	0.03	9,746,330	232.44
繰延収益	4,092,220,221	28.59	4,167,841,416	29.79	△ 75,621,195	△ 1.81
長期前受金	4,092,220,221	28.59	4,167,841,416	29.79	△ 75,621,195	△ 1.81
資本金	3,571,857,926	24.95	3,428,537,337	24.51	143,320,589	4.18
剰余金	869,086,995	6.07	801,562,251	5.73	67,524,744	8.42
資本剰余金	44,338,844	0.31	44,132,651	0.32	206,193	0.47
利益剰余金	824,748,151	5.76	757,429,600	5.41	67,318,551	8.89
合 計	14,315,919,874	100.00	13,989,008,324	100.00	326,911,550	2.34

総資産額は143億1,592万円で、固定資産116億1,904万1千円、流動資産26億9,687万9千円となっている。

有形固定資産110億5,151万6千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億6,464万7千円、構築物94億743万8千円、機械及び装置8億6,742万9千円、車両及び運搬具221万1千円、工具器具及び備品1,006万9千円、建設仮勘定568万円となっている。

負債・資本総額は143億1,592万円で、固定負債で50億3,012万1千円、流動負債で7億5,263万4千円、繰延収益で40億9,222万円、資本金で35億7,185万8千円、剰余金で8億6,908万7千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	説明
自己資本構成比率	43.44	43.07	40.63	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	358.33	466.32	417.68	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	106.97	109.83	110.91	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	8.83	8.29	7.73	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	6.52	8.95	9.84	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	38.24	36.29	34.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における平成 29 年度決算の概要である。

平成 29 年度における年間総配水量は 3,363,124m³ で、前年度(3,197,209m³)に比べ165,915m³ (5.19%)の増加となった。そのうち総有効有収水量は2,832,628m³ で、前年度(2,886,734m³)に比べ54,106m³ (1.87%)の減少となった。また、有収率については84.23%となっており、前年度(90.29%)に比べ6.06ポイント下降している。これは、2月に発生した寒波による漏水等が影響している。これに伴う特別損失として420万円を損益計算書に計上している。

水道総事業収益は10億3,309万4千円で、前年度(10億7,414万9千円)に比べ4,105万4千円(3.82%)の減少となった。一方、水道総事業費用も9億6,577万6千円で、前年度(9億7,797万円)に比べ1,219万8千円(1.25%)の減少となり、収支差引6,731万9千円の純利益を計上している。これは、平成26年度からの新会計基準適用に伴い、他会計補助金等により取得した資産の補助金等見合い分減価償却費に相当する長期前払金戻入の影響などにより、経営全体としては当年度純利益を計上する結果となったものであるが、給水収益や経費などの経理状況についてみると、営業費用は、前年度よりわずかに減少(766万8千円)したものの、前年度と同じく営業損失を多く計上する結果となった。

営業収益は6億963万円で、前年度(6億1,022万円)に比べ59万円(0.1%)の減少となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて6億67万5千円となり、前年度(6億9,170万円)に比べ849万5千円(1.39%)の減少となった。また営業外収益は4億2,262万円、前年度(4億6,385万円)に比べ4,123万円(8.89%)の減少となった。これは、未普及地域解消事業の実施で一部供用開始されたことなどにより加入金が前年度に比べ49万6千円の増収となったものの他会計負担金及び補助金が前年度に比べ2,536万6千円(27.27%)の減収となったことによる。これは市町村合併後10年が経過し順次経過措置が廃止されたことに伴い、上水道高料金対策費補助金等の減少によるものである。

営業費用は8億4,985万1千円で、前年度(8億5,751万9千円)に比べ766万8千円(0.89%)の減少となった。また営業外費用では、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ836万6千円(6.97%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で7億631万5千円、総支出額で10億4,457万4千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は上水道で深見町と白米地区への未普及地域解消事業を実施した外、河井町、稲舟町での老朽管の更新にあわせて耐震化事業に投資している。また、施設の監視システムの更新にあわせて、監視システムのクラウド化も実施している。資本的収支の差引不足額の3億3,825万9千円については、過年度分損益勘定留保資金3億583万5千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,242万3千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は53億6,615万円(財政融資資金37億5,483万9千円、地方公共団体金融機構16億1,132万1千円)で、前年度に比べ5,855万3千円の減少となった。今年度においては、3億3,650万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が38.24%(昨年度36.29%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は358.33%(昨年度466.32%)となっており指数上は決して悪いとは言えない。

給水人口は年々減少傾向にあり、さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川に分かれていること、給水地域が広大で地形が複雑なことから施設管理は複雑で手間がかかることになる。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時には迅速かつ適切に対処し、水圧の適正化や水質の確保に万全を期すことの困難さを意味している。本年1月下旬近年にない寒気団が居座り、水道管の凍結が発生し断水が長く続くという事態を経験した。また、いつ起きるかわからない災害に備えることの重要さも今年の西日本豪雨等の状況下で再認識させられた。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、老朽施設・設備の更新及び布設替等で多額の費用が予想されることであり事業化にあたっては優先順位を付けて重点的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠かせない最も重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、昨年度に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017～2026年度)に基づき中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。